



## 揺らぐ日米関係と為替市場

日本外交の基軸は日米関係、より具体的に日米同盟にある。その日米関係に、明らかにいま黄信号が点っている。普天間の移転を巡って、米国の対日不信は一気に高まってきた。日米関係はどうなるのか、そしてそれは為替市場に大きく影響するのか…。

オバマ政権は、発足当時から日本に対して相当に配慮した対応をとってきた、とワシントンのある専門家は述べている。それは、前の民主党政権、つまりクリントン政権発足当初の苦い経験があるからだ。中国との関係強化に動きかかった当時の米国務省は、日本の頭越しに中国に接近した。いわゆる「ジャパン・パッシング」という言葉が登場したのは、この時である。日米同盟の重要性を認識している米国の外交専門家は、当時、日本を軽視してはならないと重大な警告を発した。実は、その時の政府の若手スタッフが、オバマ政権で重要な役割を果たすようになっている。彼らは当時の経験を踏まえ、日本に対する対応を慎重に進めてきた。

まずオバマ大統領が、アメリカ大陸以外から最初にホワイトハウスに招いた外国政府のトップは、日本の首相(麻生総理)だった。またオバマ大統領のアジア訪問で最初に訪れたのは、日本だった。中国訪問の前に、大統領は日本を訪問し、天皇陛下の前では深々と頭を下げたのである。これに対し、日本の鳩山内閣の対応は余りに信義を損ねるものではないか、大統領は面目を失ったのではないかと、という議論がワシントンに広がっているという。具体的

に、沖縄の普天間をめぐり、鳩山総理は大統領に「自分を信じて欲しい」と述べ、暗にこれまでの合意どおり辺野古への移転を年内に決着させることを期待させた。にもかかわらず、連立内閣の社会民主党の対応に揺さぶられ、決定を先送りする姿勢を見せている。さらには、東アジア共同体を提唱しながら、米国をどう位置づけるのかも明確にしていない。

重要な点は、日本側は自分達の連立基盤が弱いため、その状況を米国に理解して欲しい、という姿勢を示していることだ。しかしオバマ大統領の側にも、同様の問題がある。最近、大統領のリーダーシップへの批判は国内で高まっており、そこに日本からも面目を失うような事態が重なると、支持率にも大きな影響が生じかねない。日米ともに国内政治の問題を抱えているがゆえに、日本は一度合意した対外的な約束を実行する必要があるのだ。今回の基地問題がどのように決着しようとも、今後ホワイトハウスは議会との関係を考慮して、対日強硬の姿勢を示す必要が次第に高まると考えられる。歴史的に見ても明らかなように、「日米摩擦」とはホワイトハウスが議会の動向を横目に見ながら、自らの立場を守るために強硬な姿勢をとることに他ならない。

こうしたなかで、これまで比較的静かに推移してきた日米の貿易問題に、再び火がつく可能性がある。その先端に位置しているのが、日本郵政の問題であろう。政府が株を持ち続け実質的に再国有化される企業が、保険の第三分野などに積極進出すれ



ば、問題が一気に表面化する可能性が高い。日米間で貿易摩擦が再燃した場合、為替市場にも当然に影響が出よう。依然として外需への依存が高い日本経済にとって、貿易摩擦は円安要因となりうるだろう。少なくとも、円高要因とはなり難い。国内経済の刺激のために日銀が金融緩和に動けば、そうした傾向が一層加速することになる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com